

千葉県告示第227号

介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の63の2第1項第1号イ及び第3号イの規定により定めた基準の一部を改正したため、告示します。

令和3年3月31日

千葉市長 神谷 俊一

千葉県介護予防・日常生活支援総合事業に係る第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する費用の額の算定に関する基準

（趣旨）

第1条 この基準は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の2第1項第1号イ及び第3号イの規定に基づき、第1号訪問事業及び第1号通所事業に要する費用の額の算定に関する基準を定めるものとする。

（費用の額等）

第2条 第1号訪問事業又は第1号通所事業に要する費用の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める1単位の単価に別表に定める単位数を乗じて算定するものとする。

（1）第1号訪問事業 11.05円

（2）第1号通所事業 10.68円

2 前項の規定により第1号訪問事業又は第1号通所事業に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てるものとする。

附 則

この基準は、平成29年4月1日から施行する。

この基準は、平成30年5月1日から施行する。

この基準は、平成30年10月1日から施行する。

この基準は、令和元年10月1日から施行する。

この基準は、令和2年4月1日から施行する。

この基準は、令和3年4月1日から施行する。ただし、令和3年9月30日までの間は、この基準による改正後の別表 第1号訪問事業及び第1号通所事業単位数表の第1 第1号訪問事業の1 訪問介護相当サービス費の(1)から(7)まで、2 生活援助型訪問サービス費の(1)から(4)まで、第2 第1号通所事業の1 通所介護相当サービス費の(1)から(8)まで並びに2 ミニデイ型通所サービス費の(1)から(4)までについて、それぞれの所定単位数の1000分の1001に相当する単位数を算定する。

別表 第1号訪問事業及び第1号通所事業単位数表

第1 第1号訪問事業

1 訪問介護相当サービス費

- (1) 訪問介護相当サービス費 (I) 1, 176 単位
- (2) 訪問介護相当サービス費 (II) 2, 349 単位
- (3) 訪問介護相当サービス費 (III) 3, 727 単位
- (4) 訪問介護相当サービス費 (IV) 268 単位
- (5) 訪問介護相当サービス費 (V) 272 単位
- (6) 訪問介護相当サービス費 (VI) 287 単位
- (7) 訪問介護相当サービス費 (短時間サービス) 167 単位

注1 利用者に対して、訪問介護相当サービス事業所の訪問介護員等が、訪問介護相当サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、(1)から(3)までについては1月につき、(4)から(7)までについては1回につき、それぞれ所定単位数を算定する。

ア 訪問介護相当サービス費(I) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に1回程度の訪問介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が4回以上訪問介護相当サービスを行った場合

イ 訪問介護相当サービス費(II) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回程度の訪問介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が8回以上訪問介護相当サービスを行った場合

ウ 訪問介護相当サービス費(III) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回を超える程度の訪問介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が12回以上訪問介護相当サービスを行った場合

エ 訪問介護相当サービス費(IV) 要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して、1月の中で全部で3回以下の訪問介護相当サービスを行った場合

オ 訪問介護相当サービス費（V） 要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して、1月の中で全部で7回以下の訪問介護相当サービスを行った場合

カ 訪問介護相当サービス費（VI） 要支援状態区分が要支援2である者に対して、1月の中で全部で11回以下の訪問介護相当サービスを行った場合

キ 訪問介護相当サービス費（短時間サービス） 要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して、身体介護が中心であり、かつ、1月の中で全部で22回以下の訪問介護相当サービスを行った場合

注2 介護保険法施行規則第22条の23第2項に規定する生活援助従事者研修課程の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月において算定しない。

注3 訪問介護相当サービスにおいて、事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは訪問介護相当サービス事業所と同一の建物（以下「同一敷地内建物等」という。）に居住する利用者又は訪問介護相当サービス事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。）に居住する利用者に対して、訪問介護相当サービスを行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

注4 利用者が介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、訪問介護相当サービス費は、算定しない。

注5 利用者が一の訪問介護相当サービス事業所において訪問介護相当サービスを受けている間は、当該訪問介護相当サービス事業所以外の訪問介護相当サービス事業所が訪問介護相当サービスを行った場合に、訪問介護相当サービス費は、算定しない。ただし、当該複数の訪問介護相当サービス事業所がいずれも（4）から（7）までのいずれかの算定に係る訪問介護相当サービスを行った場合は、この限りでない。

（8）初回加算 200単位

注 訪問介護相当サービス事業所において、新規に訪問介護相当サービス計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の訪問介護相当サービスを行った日の属する月に訪問介護相当サービスを行った場合又は当該訪問介護相当サービス事業所のその他の訪問介護員等が初回若しくは初回の訪問介護相当サービスを行った日の属する月に訪問介護相当サービスを行った際にサービス提供責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

(9) 生活機能向上連携加算

ア 生活機能向上連携加算 (I) 100単位

イ 生活機能向上連携加算 (II) 200単位

注1 アについて、サービス提供責任者が、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした訪問介護相当サービス計画を作成し、当該訪問介護相当サービス計画に基づく訪問介護相当サービスを行ったときは、初回の当該訪問介護相当サービスが行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

注2 イについて、利用者に対して、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所、指定介護予防通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、指定介護予防訪問リハビリテーション、指定介護予防通所リハビリテーション等の一環として当該利用者の居宅を訪問する際にサービス提供責任者が同行する等により、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状態等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした訪問介護相当サービス計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該訪問介護相当サービス計画に基づく訪問介護相当サービスを行ったときは、初回の当該訪問介護相当サービスが行われた日の属する月以降3月の間、1月につき所定単位数を加算する。ただし、アを算定している場

合は、算定しない。

(10) 介護職員処遇改善加算

注 厚生労働大臣が定める基準（平成27年3月23日厚生労働省告示第95号。以下「大臣基準告示」という。）第130号に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た訪問介護相当サービス事業所が、利用者に対し、訪問介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間（エ及びオについては、令和4年3月31日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） （1）から（9）までにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

イ 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） （1）から（9）までにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

ウ 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） （1）から（9）までにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数

エ 介護職員処遇改善加算（Ⅳ） ウにより算定した単位数の1000分の90に相当する単位数

オ 介護職員処遇改善加算（Ⅴ） ウにより算定した単位数の1000分の80に相当する単位数

(11) 介護職員等特定処遇改善加算

注 大臣基準告示第131号に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た訪問介護相当サービス事業所が、利用者に対し、訪問介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） （1）から（9）までにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数

イ 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） （1）から（9）までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

2 生活援助型訪問サービス費

- (1) 生活援助型訪問サービス費 (Ⅰ) 1, 176 単位
- (2) 生活援助型訪問サービス費 (Ⅱ) 2, 349 単位
- (3) 生活援助型訪問サービス費 (Ⅲ) 3, 518 単位
- (4) 生活援助型訪問サービス費 (Ⅳ) 253 単位

注1 利用者に対して、生活援助型訪問サービス事業所の従事者が、生活援助型訪問サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、(1)から(3)までについては1月につき、(4)については1回につき、それぞれ所定単位数を算定する。

ア 生活援助型訪問サービス費(Ⅰ) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に1回程度の生活援助型訪問サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が5回以上生活援助型訪問サービスを行った場合

イ 生活援助型訪問サービス費(Ⅱ) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回程度の生活援助型訪問サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が10回以上生活援助型訪問サービスを行った場合

ウ 生活援助型訪問サービス費(Ⅲ) 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に2回を超える程度の生活援助型訪問サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が14回以上生活援助型訪問サービスを行った場合

エ 生活援助型訪問サービス費(Ⅳ) 要支援状態区分が要支援1若しくは要支援2である者に対して、1週に1回程度の場合には4回以下、1週に2回程度の場合には9回以下、1週に2回を超える場合には13回以下の生活援助型訪問サービスを行った場合

注2 生活援助型訪問サービスにおいて、同一敷地内建物等に居住する利用者又は生活援助型訪問サービス事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物(同一敷地内建物等を除く。)に居住する利用者に対して、生

活援助型訪問サービスを行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

注3 利用者が介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、生活援助型訪問サービス費は、算定しない。

(5) 初回加算 200単位

注 生活援助型訪問サービス事業所において、新規に生活援助型訪問サービス計画を作成した利用者に対して、訪問事業責任者が初回若しくは初回の生活援助型訪問サービスを行った日の属する月に生活援助型訪問サービスを行った場合又は当該生活援助型訪問サービス事業所のその他の従事者が初回若しくは初回の生活援助型訪問サービスを行った日の属する月に生活援助型訪問サービスを行った際に訪問事業責任者が同行した場合は、1月につき所定単位数を加算する。

第2 第1号通所事業

1 通所介護相当サービス費

- (1) 通所介護相当サービス費 (1) 要支援1 (1月につき) 1,672単位
- (2) 通所介護相当サービス費 (2) 要支援2 (1月につき) 3,428単位
- (3) 通所介護相当サービス費 (3) 要支援1 (1回につき) 384単位
- (4) 通所介護相当サービス費 (4) 要支援2 (1回につき) 395単位
- (5) 通所介護相当サービス費 (5) 要支援1 (短時間) (1月につき) 1,170単位
- (6) 通所介護相当サービス費 (6) 要支援2 (短時間) (1月につき) 2,400単位
- (7) 通所介護相当サービス費 (7) 要支援1 (短時間) (1回につき) 269単位
- (8) 通所介護相当サービス費 (8) 要支援2 (短時間) (1回につき)

277 単位

注 1 千葉県介護予防・日常生活支援総合事業で実施する第 1 号訪問事業及び第 1 号通所事業に係る人員、設備及び運営等に関する基準（以下「第 1 号事業指定基準」という。）第 3 章に適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、通所介護相当サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、（１）、（２）、（５）及び（６）については 1 月につき、（３）、（４）、（７）及び（８）については 1 回につき、それぞれ所定単位数を算定する。また、（１）から（４）までは、介護予防サービス計画及びケアプランに定められた所要時間が 3 時間以上の場合、（５）から（８）までは介護予防サービス計画及びケアプランに定められた所要時間が 2 時間以上 3 時間未満の場合に算定する。ただし、利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成 12 年 2 月 10 日厚生省告示第 27 号。以下「算定方法等告示」という。）第 23 号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当する場合は、それぞれの表の下欄に掲げるところにより算定する。

ア 通所介護相当サービス費（１）及び通所介護相当サービス費（５）
介護予防サービス計画及びケアプランにおいて 1 週に 1 回程度の通所介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援 1 である者に対して 1 月のサービス提供回数が 4 回以上通所介護相当サービスを行った場合

イ 通所介護相当サービス費（２）及び通所介護相当サービス費（６）
介護予防サービス計画及びケアプランにおいて 1 週に 2 回程度の通所介護相当サービスが必要とされた要支援状態区分が要支援 2 である者に対して 1 月のサービス提供回数が 8 回以上通所介護相当サービスを行った場合

ウ 通所介護相当サービス費（３）及び通所介護相当サービス費（７）
要支援状態区分が要支援 1 である者に対して、1 月の中で全部で 3 回以下の通所介護相当サービスを行った場合

エ 通所介護相当サービス費（４）及び通所介護相当サービス費（８）
要支援状態区分が要支援２である者に対して、１月の中で全部で
７回以下の通所介護相当サービスを行った場合

注２ 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護
若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多
機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受
けている間は、通所介護相当サービス費は、算定しない。

注３ 利用者が一の通所介護相当サービス事業所において通所介護相当
サービスを受けている間は、当該通所介護相当サービス事業所以外
の通所介護相当サービス事業所が通所介護相当サービスを行った
場合に、通所介護相当サービス費は、算定しない。ただし、当該複
数の通所介護相当サービス事業所がいずれも（３）、（４）、（７）又
は（８）の算定に係る通所介護相当サービスを行った場合は、この
限りでない。

注４ 通所介護相当サービス事業所と同一建物に居住する者又は通所介
護相当サービス事業所と同一建物から当該通所介護相当サービス
事業所に通う者に対し、通所介護相当サービスを行った場合は、次
の単位を所定単位数から減算する。ただし、傷病により一時的に送
迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情によ
り送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場
合は、この限りでない。

ア （１）、（３）、（５）及び（７） ３７６単位

イ （２）、（４）、（６）及び（８） ７５２単位

（９）生活機能向上グループ活動加算 １００単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届
け出て、利用者の生活機能の向上を目的として共通の課題を有す
る複数の利用者からなるグループに対して実施される日常生活上
の支援のための活動（以下「生活機能向上グループ活動サービ
ス」という。）を行った場合は、１月につき所定単位数を加算す
る。ただし、この場合において、同月中に利用者に対し、運動器
機能向上加算、栄養改善加算、口腔機能向上加算又は選択的サー
ビス複数実施加算のいずれかを算定している場合は、算定しな
い。

ア 生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有するはり師又はきゅう師を含む。）その他通所介護相当サービス事業所の従業者が共同して、利用者ごとに生活機能の向上の目標を設定した通所介護相当サービス計画を作成していること。

イ 通所介護相当サービス計画の作成及び実施において利用者の生活機能の向上に資するよう複数の種類の生活機能向上グループ活動サービスの項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の心身の状況に応じた生活機能向上グループ活動サービスが適切に提供されていること。

ウ 利用者に対し、生活機能向上グループ活動サービスを1週につき1回以上行っていること。

(10) 運動器機能向上加算 225単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別的に実施される機能訓練であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「運動器機能向上サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を1名以上配置していること。

イ 利用者の運動器の機能を利用開始時に把握し、理学療法士等、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、運動器機能向上計画を作成していること。

ウ 利用者ごとの運動器機能向上計画に従い理学療法士等、介護職

員その他の職種の者が運動器機能向上サービスを行っているとともに、利用者の運動器の機能を定期的に記録していること。

エ 利用者ごとの運動器機能向上計画の進捗状況を定期的に評価していること。

オ 利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が算定方法等告示第23号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当しない通所介護相当サービス事業所であること。

(11) 若年性認知症利用者受入加算 240単位

注 受け入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定めているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、若年性認知症利用者に対して通所介護相当サービスを行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

(12) 栄養アセスメント加算 50単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算又は選択的サービス複数実施加算の算定に係る栄養改善サービスを受ける間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

ア 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。

イ 利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者（(13)の注において「管理栄養士等」という。）が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

ウ 利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

エ 利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が算定方法等告示第23号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当しない通所介護相当サービス事業所であること。

(13) 栄養改善加算 200単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的实施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。

イ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ウ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っていると同時に、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

エ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。

オ 利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が算定方法等告示第23号イ又はロに定める表の上欄に掲げる基準に該当しない通所介護相当サービス事業所であること。

(14) 口腔機能向上加算

注 大臣基準告示第132号に適合しているものとして市長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的实施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注及び(15)において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 口腔機能向上加算（I） 150単位

イ 口腔機能向上加算（Ⅱ） 160単位

(15) 選択的サービス複数実施加算

注 大臣基準告示第133号に適合しているものとして、市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスのうち複数のサービスを実施した場合に、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、運動器機能向上加算、栄養改善加算又は口腔機能向上加算を算定している場合は、次に掲げる加算は算定しない。また、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 選択的サービス複数実施加算（Ⅰ） 480単位

イ 選択的サービス複数実施加算（Ⅱ） 700単位

(16) 事業所評価加算 120単位

注 大臣基準告示第134号に適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、評価対象期間（事業所評価加算を算定する年度の初日の属する年の前年の1月から12月までの期間（(10)、(13)又は(14)の注に掲げる基準に適合しているものとして市長に届け出た年においては、届出の日から同年12月までの期間）をいう。）の満了日の属する年度の次の年度内に限り1月につき所定単位数を加算する。

(17) サービス提供体制強化加算

注 大臣基準告示第135号に適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が利用者に対し通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、利用者の区分に応じて1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

（ア）要支援1 88単位

（イ）要支援2 176単位

イ サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

（ア）要支援1 72単位

(イ) 要支援2 144単位

ウ サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

(ア) 要支援1 24単位

(イ) 要支援2 48単位

(18) 生活機能向上連携加算

注 大臣基準告示第15号の2に適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、アについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、イについては1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、運動器機能向上加算を算定している場合、アは算定せず、イは1月につき100単位を所定単位数に加算する。

ア 生活機能向上連携加算(Ⅰ) 100単位

イ 生活機能向上連携加算(Ⅱ) 200単位

(19) 口腔・栄養スクリーニング加算

注 大臣基準告示第107号の2に適合する通所介護相当サービス事業所の従業者が、利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定しない。

ア 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ) 20単位

イ 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ) 5単位

(20) 科学的介護推進体制加算 40単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し通所介護相当サービスを行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

ア 利用者ごとの A D L 値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の入所者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。

イ 必要に応じて通所介護相当サービス計画を見直すなど、通所介護相当サービスの提供に当たって、アに規定する情報その他通所介護相当サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。

(21) 介護職員処遇改善加算

注 大臣基準告示第 1 3 6 号に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和 6 年 3 月 3 1 日までの間（エ及びオについては、令和 4 年 3 月 3 1 日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）（1）から（20）までにより算定した単位数の 1 0 0 0 分の 5 9 に相当する単位数

イ 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（1）から（20）までにより算定した単位数の 1 0 0 0 分の 4 3 に相当する単位数

ウ 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）（1）から（20）までにより算定した単位数の 1 0 0 0 分の 2 3 に相当する単位数

エ 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）ウにより算定した単位数の 1 0 0 分の 9 0 に相当する単位数

オ 介護職員処遇改善加算（Ⅴ）ウにより算定した単位数の 1 0 0 分の 8 0 に相当する単位数

(22) 介護職員等特定処遇改善加算

注 大臣基準告示第 1 3 7 号に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、通所介護相当サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

ア 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（1）から（20）まで

により算定した単位数の1000分の12に相当する単位数
イ 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）（1）から（20）まで
により算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

2 ミニデイ型通所サービス費

- （1）ミニデイ型通所サービス費（1）（1月につき） 2,972単位
- （2）ミニデイ型通所サービス費（2）（1回につき） 333単位
- （3）ミニデイ型通所サービス費（3）（短時間・1月につき） 2080
単位
- （4）ミニデイ型通所サービス費（4）（短時間・1回につき） 233単
位

注1 第1号事業指定基準第5章に適合しているものとして市長に届け
出た指定ミニデイ型通所サービス事業所において、指定ミニデイ型
通所サービスを行った場合に、次に掲げる区分に応じ、（1）及び（3）
については1月につき、（2）及び（4）については1回につき、そ
れぞれ所定単位数を算定する。また、（1）及び（2）は、介護予防
サービス計画及びケアプランに定められた所要時間が3時間以上
の場合、（3）及び（4）は介護予防サービス計画及びケアプランに
定められた所要時間が2時間以上3時間未満の場合に算定する。た
だし、利用者の数又は介護職員の員数が算定方法等告示第23号を
ミニデイ型通所サービスに読み替え、イ又はロに定める表の上欄に
掲げる基準に該当する場合は、それぞれの表の下欄に掲げるところ
により算定する。

ア ミニデイ型通所サービス費（1）及びミニデイ型通所サービス
費（3） 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に
2回程度のミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援状態
区分が要支援2である者に対して1月のサービス提供回数が9
回以上ミニデイ型通所サービスを行った場合

イ ミニデイ型通所サービス費（2）及びミニデイ型通所サービス
費（4） 介護予防サービス計画及びケアプランにおいて1週に
1回程度のミニデイ型通所サービスが必要とされた要支援状態
区分が要支援1である者に対して1月のサービス提供回数が5
回以下の場合に、月5回を限度としてミニデイ型通所サービスを

行った場合又は介護予防サービス計画及びケアプランにおいて
1週に1回程度又は1週に2回程度のミニデイ型通所サービス
が必要とされた要支援状態区分が要支援2である者に対して1
週に1回程度の場合には5回以下、1週に2回程度の場合には8
回以下のミニデイ型通所サービスを行った場合

注2 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介
護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規
模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介
護を受けている間は、ミニデイ型通所サービス費は、算定しない。

注3 ミニデイ型通所サービス事業所と同一建物に居住する者又は
ミニデイ型通所サービス事業所と同一建物から当該ミニデイ型
通所サービス事業所に通う者に対し、ミニデイ型通所サービス
を行った場合は、1月または1回につき次の単位を所定単位数から
減算する。ただし、傷病により一時的に送迎が必要であると認め
られる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要である
と認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りでな
い。

ア (1) 及び (3) 752単位

イ (2) 及び (4) 94単位